

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第25期) 至 平成24年12月31日

株式会社 桜家ホールディングス

(E00325)

第25期（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 桜家ホールディングス

目 次

	頁
第25期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第25期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	18,842,436	21,840,184	30,345,168	39,155,751	52,120,253
経常利益	(千円)	673,782	982,867	2,416,133	4,093,315	4,511,394
当期純利益	(千円)	351,678	585,111	1,105,766	2,155,940	2,455,628
包括利益	(千円)	—	—	—	2,210,576	2,517,636
純資産額	(千円)	2,748,329	3,271,010	4,337,219	6,344,115	8,372,992
総資産額	(千円)	10,644,176	12,007,887	15,958,066	24,514,844	25,413,758
1株当たり純資産額	(円)	60,736.57	72,190.77	95,155.16	460.80	606.90
1株当たり当期純利益金額	(円)	7,771.91	12,930.63	24,436.83	158.82	180.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.8	27.2	27.0	25.5	32.4
自己資本利益率	(%)	13.5	19.5	29.2	40.8	33.9
株価収益率	(倍)	2.9	3.5	4.9	6.4	4.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△732,400	2,546,893	2,700,929	3,202,001	2,085,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,877,001	△1,856,259	△705,290	△4,386,012	△333,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	40,542	△196,901	△809,711	2,956,961	△3,402,168
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,102,630	2,596,363	3,782,290	5,555,241	3,904,494
従業員数	(人)	455	575	715	1,038	1,239

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。第24期の1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

そのため、第23期以前に係る1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該分割が行われる前の数値で表示しております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第21期	第22期	第23期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
1株当たり純資産額	(円)	202.46	240.64	317.18
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.91	43.10	81.46

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	9,379,785	9,079,570	10,953,440	6,323,189	1,835,453
経常利益 (千円)	427,560	470,994	887,108	761,200	955,902
当期純利益 (千円)	269,979	245,924	269,896	345,981	764,344
資本金 (千円)	389,900	389,900	389,900	389,900	389,900
発行済株式総数 (株)	45,250	45,250	45,250	13,575,000	13,575,000
純資産額 (千円)	2,157,471	2,336,588	2,539,856	2,679,497	2,971,401
総資産額 (千円)	9,201,718	9,921,301	11,973,951	16,931,763	19,113,196
1株当たり純資産額 (円)	47,678.94	51,637.31	56,129.43	197.39	218.89
1株当たり配当額 (円)	1,500	1,750	2,500	2,026	36
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(2,000.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,966.40	5,434.80	5,964.56	25.49	56.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	23.6	21.2	15.8	15.5
自己資本利益率 (%)	13.1	10.9	11.1	13.3	27.1
株価収益率 (倍)	3.8	8.3	20.1	39.6	15.4
配当性向 (%)	25.1	32.2	41.9	3,683.1	63.9
従業員数 (人)	239	267	284	18	31

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。第24期の1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

そのため、第23期以前に係る1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該分割が行われる前の数値で表示しております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
1株当たり純資産額 (円)	158.93	172.12	187.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.83 (—)	8.33 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.89	18.12	19.88

5 第24期において持株会社へ移行したため、業績等の項目については、第23期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年10月	埼玉県久喜市に株式会社東日本ニューハウス（現 株式会社桧家ホールディングス、資本金2,000千円）を設立。
平成2年3月	本社を埼玉県加須市に移転。
平成8年9月	東栄ハウジング株式会社（現 株式会社桧家住宅東関東 現 連結子会社）の株式を取得。
平成14年7月	リフォーム事業を目的として株式会社桧家ハウステック（現 株式会社桧家リフォーム 現 連結子会社）を設立。
平成15年1月	当社（株式会社東日本ニューハウス）を株式会社桧家住宅へ商号変更。 ユートピアホーム事業の業容拡大を目的として株式会社ユートピアホーム（現 株式会社桧家住宅FC事業部）を会社分割により設立。
平成16年1月	株式会社桧家住宅ちば（現 株式会社桧家住宅南関東 現 連結子会社）を会社分割により設立。
平成19年11月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成20年2月	株式会社桧家住宅とちぎ（現 株式会社桧家住宅北関東 現 連結子会社）を会社分割により設立。 石塚建設工業株式会社（現 株式会社桧家不動産東京 現 連結子会社）及び住宅建設株式会社（現 株式会社桧家不動産埼玉 現 連結子会社）の発行済株式総数全株式を取得。
平成20年4月	株式会社ユートピアホームを吸収合併。
平成21年2月	株式会社日本アクア（現 連結子会社）の発行済株式総数の過半数を取得。
平成21年7月	株式会社ランデックス（現 株式会社桧家ランデックス 現 連結子会社）の発行済株式総数全株式を取得。
平成22年3月	本社を埼玉県久喜市に移転。
平成23年2月	株式会社桧家住宅さいたま（現 株式会社桧家住宅 現 連結子会社）を設立。
平成23年7月	当社は会社分割により注文住宅事業を株式会社桧家住宅さいたまに承継し、商号を株式会社桧家ホールディングスに変更。株式会社桧家住宅さいたまの商号を株式会社桧家住宅（現 連結子会社）に変更。
平成23年8月	株式会社桧家住宅上信越（現 連結子会社）を設立。
平成23年11月	株式会社池田住販の発行済株式総数全株式を取得し、商号を株式会社桧家不動産千葉（現 連結子会社）へ変更。
平成23年12月	三栄ハウス株式会社の発行済株式総数全株式を取得し、商号を株式会社桧家住宅三栄（現 連結子会社）に変更。
平成24年7月	株式会社桧家住宅東北（現 連結子会社）が営業開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社桧家ホールディングス（提出会社）及び連結子会社14社で構成され、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業、不動産賃貸事業を主要事業として行うとともに、その周辺事業を拡充することにより住宅に関わる包括的な事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の各事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、以下の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

（1） 注文住宅事業

木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。

（注文住宅事業に関わる主な関係会社）

㈱桧家住宅、㈱桧家住宅東関東、㈱桧家住宅南関東、㈱桧家住宅北関東、㈱桧家住宅上信越、
㈱桧家住宅三栄、㈱桧家住宅東北

（2） 不動産事業

戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介を行っております。

（不動産事業に関わる主な関係会社）

㈱桧家不動産東京、㈱桧家不動産埼玉、㈱桧家不動産千葉

（3） 断熱材事業

発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造及び販売を行っております。

（断熱材事業に関わる主な関係会社）

㈱日本アクア

（4） 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っております。

（不動産賃貸事業に関わる主な関係会社）

当社

（5） その他

戸建賃貸住宅の請負・販売、設計、施工及び監理、住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理、住宅F C事業、中小工務店に対する経営指導等を行っております。

（その他に関わる主な関係会社）

㈱桧家リフォーム、㈱桧家ランデックス、㈱桧家住宅F C事業部

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱桧家住宅 (注) 2. 4	埼玉県久喜市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社代表取締役会長が取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任
㈱桧家住宅東関東 (注) 2. 4	茨城県つくば市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家住宅南関東 (注) 2. 4	千葉県柏市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家住宅北関東 (注) 2	栃木県栃木市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家住宅上信越 (注) 2	群馬県藤岡市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社取締役1名が取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家住宅三栄 (注) 2. 4	神奈川県相模原市 南区	50,000	注文住宅事業	100.0	当社代表取締役会長が取締役を兼任 債務保証有り
㈱桧家住宅東北	宮城県仙台市若林区	20,000	注文住宅事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家不動産東京 (注) 2	東京都西東京市	50,000	不動産事業	100.0	当社代表取締役社長が取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家不動産埼玉	埼玉県さいたま市 中央区	20,000	不動産事業	100.0	当社代表取締役社長が取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任
㈱桧家不動産千葉 (注) 2	千葉県市川市	99,800	不動産事業	100.0	当社代表取締役社長が取締役を兼任 当社取締役1名が取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱日本アクア (注) 2. 4	神奈川県横浜市港 北区	20,000	断熱材事業	87.5	当社取締役1名が取締役を兼任
㈱桧家リフォーム ング	埼玉県加須市	30,000	その他	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家ランデックス	東京都台東区	30,000	その他	100.0	当社取締役1名が取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
その他1社	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱桧家住宅、㈱桧家住宅東関東、㈱桧家住宅南関東、㈱桧家住宅三栄及び㈱日本アクアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、主要な損益情報等については、平成24年12月期の数値を記載しております。

	㈱桧家住宅	㈱桧家住宅東関東	㈱桧家住宅南関東
①売上高	11,895,791千円	7,174,701千円	7,601,795千円
②経常利益	1,222,334千円	1,156,351千円	648,693千円
③当期純利益	705,477千円	674,776千円	372,951千円
④純資産額	1,080,309千円	1,381,846千円	1,063,388千円
⑤総資産額	3,910,122千円	3,848,465千円	3,459,770千円

	㈱桧家住宅三栄	㈱日本アクア
①売上高	5,227,696千円	6,488,831千円
②経常利益	167,474千円	662,252千円
③当期純利益	155,169千円	364,955千円
④純資産額	3,562,823千円	1,080,779千円
⑤総資産額	4,842,419千円	2,787,427千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
注文住宅事業	741
不動産事業	66
断熱材事業	298
不動産賃貸事業	—
その他	103
全社(共通)	31
合計	1,239

- (注) 1 従業員数は就業人員であり臨時従業員数(パートタイマー)は含んでおりません。
2 前連結会計年度末に比べ、従業員数が201名増加しておりますが、これは注文住宅事業の出展展示場の増加による増員及び断熱材事業を営む㈱日本アクアの施工エリアの拡大による増員等によるものであります。
3 不動産賃貸事業には、専任従業員はおりません。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務・経理・人事・商品企画等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31	41.4	2.1	5,222,003

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産賃貸事業	—
全社(共通)	31
合計	31

- (注) 1 従業員数は就業人員であり臨時従業員数(パートタイマー)は含んでおりません。
2 前事業年度末に比べ、従業員数が13名増加しておりますが、これは㈱検査住宅に所属していたマーケティング部、人事部を当社に移管したことによるものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 不動産賃貸事業には、専任従業員はおりません。
5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務・経理・人事・商品企画等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社のグループ(当社及び連結子会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方では欧州政府債務問題に伴う世界景気の減速や国内景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は前年9月のフラット35Sの金利優遇等の政策支援縮小により調整局面にありましたが、支援策の一部が復活するなど、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスに関する問題解決のための提案等に積極的に取り組み売上拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は521億20百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は42億38百万円（同8.5%増）、経常利益は45億11百万円（同10.2%増）、当期純利益は24億55百万円（同13.9%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は312千戸（前年同期比2.0%増）となりました。

このような状況のもとで、当連結会計年度において完成引渡しが順調に推移したことに加え、前年12月に当社の連結子会社となった株式会社桜家住宅三栄が売上増加に貢献しました。利益面は、同社の統合や7月に分社化した株式会社桜家住宅東北の先行費用増、展示場の新規出展に伴う諸費用の増加等がありましたものの、前年同期を上回りました。他方、年初にテレビCMを実施し、1月に太陽光発電システムと電力モニタ「HEMS」を標準搭載した新商品「スマート・ワンVシリーズ」、3月に屋上庭園（青空リビング）を装備した「スマート・ワン」（青空リビング）を発売、3月に春の快適エコ住宅応援キャンペーン、7月に節電応援キャンペーン「夏eco祭り」を実施するなど受注拡大に取り組みました。

この結果、受注棟数2,075棟（前年同期比23.4%増）、受注高378億39百万円（同32.9%増）、売上棟数1,785棟（同29.2%増）、売上高は361億65百万円（同32.7%増）、セグメント利益（営業利益）は30億49百万円（同18.9%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、埼玉エリアでサイプレスガーデンシリーズの販売が順調に推移し、さらに、前年11月に当社の連結子会社となった株式会社桜家不動産千葉が売上増加に貢献したものの、東京エリアでは販売競争が激しくメイプルガーデンシリーズの販売が減少しました。利益面は、同社の統合に伴う諸費用の増加や競争激化による粗利益率の低下等により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数162棟（前年同期比105.1%増）、売上高は74億9百万円（同54.1%増）、セグメント損失（営業損失）は1億9百万円（前年同期は営業利益2億25百万円）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、原発事故による電力供給不足等から消費者の省エネ、エコに対する意識の高まりを受け、将来の需要増に対応するため積極的に営業エリアの拡大に取り組みました。

また、原材料コストの削減等に取り組んだものの、営業所の開設費用等が増加したことや前年同期にグラスウール不足による特需があったことも一部影響し、断熱材事業のセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は64億88百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億96百万円（同19.5%減）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組みました。

この結果、売上高は3億65百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、戸建賃貸住宅事業、リフォーム・外構事業等の売上が順調に推移しました。

この結果、売上高は47億51百万円（前年同期比42.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は18億17百万円（同73.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ16億50百万円の減少となり、当連結会計年度末の資金残高は、39億4百万円（前年同期比29.7%減）となりました。営業活動により20億85百万円の収入（前年同期は32億2百万円の収入）となり、投資活動で3億33百万円の支出（前年同期は43億86百万円の支出）となり、財務活動で34億2百万円の支出（前年同期は29億56百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは20億85百万円の収入（前年同期は32億2百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益44億8百万円（前年同期は39億8百万円）、仕入債務の増加額17億58百万円（前年同期は2億2百万円の増加）、未成工事受入金の増加額1億31百万円（前年同期は58百万円の増加）と、一方で販売用不動産の増加額26億62百万円（前年同期は3億92百万円の増加）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億33百万円の支出（前年同期は43億86百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産取得による支出10億73百万円（前年同期は8億67百万円の支出）と、一方で有形固定資産売却による収入8億36百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは34億2百万円の支出（前年同期は29億56百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減による減少額9億円（前年同期は14億円の増加）、長期借入金の返済による支出18億73百万円（前年同期は10億22百万円の支出）、配当金の支払額4億88百万円（前年同期は2億3百万円）等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当連結会計年度における受注実績及び施工高等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント 別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
当連結会計 年度 (自平成24年1 月1日 至平成24年12 月31日)	注文住宅事業	24,295,978	37,839,516	62,135,495	35,679,727	26,455,767	5.8	1,527,448	35,354,053
	その他	519,260	3,009,420	3,528,681	2,813,606	715,074	6.7	48,182	2,777,816
	計	24,815,239	40,848,937	65,664,176	38,493,334	27,170,842	5.8	1,575,631	38,131,870

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記以外のセグメントは、受注工事高がないため記載しておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 4 その他は、リフォーム事業及び戸建賃貸住宅事業の実績を記載しております。
 5 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 6 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

(2) 販売実績

期 別	セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	注文住宅事業	1,359	26,946,273	31.6
	不動産事業	79	4,809,964	△8.2
	断熱材事業	—	4,877,285	87.4
	不動産賃貸事業	—	215,481	19.1
	その他	112	2,306,747	24.7
	合計	1,550	39,155,751	29.0
当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	注文住宅事業	1,752	35,679,727	132.4
	不動産事業	162	7,409,955	154.1
	断熱材事業	—	5,742,927	117.7
	不動産賃貸事業	—	286,584	133.0
	その他	100	3,001,059	130.1
	合計	2,014	52,120,253	133.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

3 【対処すべき課題】

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っておりませんが、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援による効果により持ち直しの兆しがみられます。

しかしながら、中長期的にみると少子高齢化による世帯数の減少、住宅品質向上による長寿命化、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等、新設住宅着工数は減少傾向が続き、企業間の競争はさらに激しくなるものと思われま

す。当社グループは、市場環境の変化、多様化するお客様のニーズに対応し、より安定した成長を目指すため長年培ってきた「注文住宅事業」を中核として、これに次ぐ事業の育成、強化のため「不動産事業」、「断熱材事業」、「戸建賃貸住宅事業」など積極的なM&Aにより事業拡大に取り組んでまいりました。

これらを早期に中核事業に成長させることで、市場環境が変化してもグループ全体として安定した収益を確保できるよう収益基盤の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、持株会社である株式会社桧家ホールディングスを中心とするグループマネジメント体制を整備し、意思決定の迅速化を図り、グループ全体の企業価値向上とグループとしてのさらなる成長発展を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向について

住宅市場は景気、金利、地価等の動向、雇用環境、住宅税制及び消費税率等の変動に影響を受けます。景気見通しの悪化、大幅な金利上昇、地価の上昇及び雇用環境の変化等によりお客様の住宅購買意欲が減退し、受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外注委託について

当社グループでは、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業において商品の企画、積算、受注、販売、工事発注、施工監理等を除いた施工業務は、請負業者に外注しております。販売戸数の増加に伴い発注量が増大した場合、外注先での対応の遅れによる工期遅延や外注費の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 引渡時期遅延による業績変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、お客様に建物を引き渡した時に売上が計上されます。天災その他予期せぬ事態による大幅な工期の遅延等が発生した場合には、引渡時期に遅れが生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループの主要構造部材である木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の高騰を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価値下落について

当社グループが保有している不動産や固定資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合には、評価損の計上や減損処理を行うことになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡しの遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、「建設業法」に基づく建設業許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業免許等の許認可を受け事業活動を行っており、その他「建築基準法」、「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」等関連する多くの法令の影響を受けております。これら法令等を遵守するため役員に対するコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合や新たな法規制が設けられた場合、事業活動が制限される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩について

当社グループは、事業を行う上で入手したお客様に関する様々な個人情報を保有しております。これらの情報管理については社内規程の整備、社員教育の徹底等、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及びお客様とのトラブル回避に努めておりますが、今後予期せぬ事象の発生により、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度は、注文住宅事業及び断熱材事業の業績が順調に推移し、売上高が521億20百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費100億55百万円（同35.4%増）のうち、従業員給与手当36億86百万円（同33.5%増）、減価償却費5億6百万円（同60.2%増）等営業活動拡大に伴う経費が増加したものの、42億38百万円（同8.5%増）となりました。

経常利益は、営業外収益が保険事務手数料等により3億40百万円（同54.2%増）、営業外費用が支払利息等により67百万円（同100.6%増）となり、45億11百万円（同10.2%増）となりました。

当期純利益は、特別利益が固定資産売却益等により1億48百万円となり、減損損失等の特別損失が2億51百万円となったものの、24億55百万円（同13.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は254億13百万円（前年同期比3.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円の増加となりました。

流動資産は163億20百万円（同9.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ14億58百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用不動産の26億62百万円の増加、受取手形及び売掛金の3億68百万円の増加と、一方で現金預金の16億50百万円の減少、未成工事支出金の3億33百万円の減少等によるものであります。

固定資産は90億92百万円（同5.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、土地の売却等による有形固定資産の4億78百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は170億40百万円（同6.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ11億29百万円の減少となりました。

流動負債は165億62百万円（同0.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金の12億39百万円の増加、買掛金の5億19百万円の増加、未成工事受入金の1億31百万円の増加と、一方で短期借入金の9億円の減少、1年内返済予定の長期借入金の6億44百万円の減少、未払法人税等の2億83百万円の減少等によるものであります。

固定負債は4億78百万円（同71.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ12億12百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の12億28百万円の返済等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は83億72百万円（同32.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ20億28百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、当期純利益24億55百万円と、配当金4億88百万円の支払とによる利益剰余金の19億66百万円の増加等によるものであります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は32.4%（同6.9ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、住宅展示場への出展、断熱材の施工設備、工務車両を中心に11億95百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 注文住宅事業

住宅展示場モデルハウス、情報機器、営業用車両を中心に8億23百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(2) 不動産事業

ショールーム、広告用看板等を中心に36百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(3) 断熱材事業

施工設備及び工務車両を中心に2億36百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(4) 不動産賃貸事業

建物付属設備の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(5) その他

工具器具・備品を中心に11百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(6) 全社

設計積算用ソフトウェアの開発を中心に87百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
本社事務所 (埼玉県久喜市)	全社(共通)	本社	161,475	56,810 (390.98)	218,286	31
賃貸用不動産 (埼玉県久喜市他)	不動産賃貸 事業	商業施設	716,066	368,578 (2,536.61)	1,084,644	—
		賃貸用 マンション	165,427	101,052 (935.76)	266,479	—
		賃貸用住宅	31,006	46,050 (394.85)	77,056	—
		住宅展示場 用地	—	909,862 (6,138.18)	909,862	—
		事務所	42,976	— (—)	42,976	—
		ショールーム	41,119	37,311 (568.00)	78,430	—
賃貸用不動産 (茨城県つくば市他)	不動産賃貸 事業	事務所	99,330	182,219 (4,914.53)	281,550	—
賃貸用不動産 (栃木県栃木市)	不動産賃貸 事業	事務所	104,574	101,267 (2,432.97)	205,842	—
賃貸用不動産 (群馬県藤岡市)	不動産賃貸 事業	事務所	62,419	21,580 (639.22)	83,999	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
㈱桧家住宅	武蔵浦和展示場他 (埼玉県さいたま市 南区他)	注文住 宅事業	モデルハウ ス	333,038	—	333,038	113
㈱桧家住宅東関東	水戸笠原展示場他 (茨城県水戸市他)	注文住 宅事業	モデルハウ ス	247,128	—	247,128	51
㈱桧家住宅南関東	我孫子展示場他 (千葉県我孫子市他)	注文住 宅事業	モデルハウ ス	279,803	—	279,803	91
㈱桧家住宅北関東	大平展示場他 (栃木県栃木市他)	注文住 宅事業	モデルハウ ス	169,925	—	169,925	47
㈱桧家住宅上信越	高崎展示場他 (群馬県高崎市他)	注文住 宅事業	モデルハウ ス	217,893	—	217,893	54
㈱桧家住宅三栄	本社 (神奈川県相模原市 南区)	注文住 宅事業	事務所、 ショールー ム	622,932	385,000 (1,178.55)	1,007,932	70
	相模原展示場他 (神奈川県相模原市 中央区他)	注文住 宅事業	モデルハウ ス	137,955	—	137,955	42
㈱桧家住宅東北	仙台中山展示場他 (宮城県仙台市泉区 他)	注文住 宅事業	モデルハウ ス	155,062	—	155,062	22

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 (注)	13,529,750	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(注) 普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	14	32	14	1	2,287	2,357	—
所有株式数 (単元)	—	9,255	2,282	52,954	658	5	70,590	135,744	600
所有株式数 の割合 (%)	—	6.82	1.68	39.01	0.48	0.00	52.00	100.00	—

(注) 自己株式148株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社GSK	埼玉県久喜市久喜本833-105	4,350,000	32.0
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	640,000	4.7
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南2丁目10-60	600,000	4.4
黒須 恵久子	埼玉県久喜市	450,000	3.3
桧家ホールディングス取引先持 株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20久喜駅桧家 ビル6階	340,200	2.5
桧家ホールディングス従業員持 株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20久喜駅桧家 ビル6階	320,700	2.4
近藤 昭	埼玉県さいたま市浦和区	284,700	2.1
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	240,000	1.8
近藤 治恵	埼玉県さいたま市浦和区	240,000	1.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	221,600	1.6
計	—	7,687,200	56.6

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,574,300	135,743	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	135,743	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社桧家 ホールディングス	埼玉県久喜市久喜中央 1丁目1-20久喜駅桧家 ビル6階	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式48株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	73	62,269
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	148	—	148	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識しております。各期の株主配当金については、財務状況及び連結業績等を総合的に勘案し、安定的な配当の維持継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、第25期の株主配当金については、最近の財務状況、今期業績等を総合的に勘案し、中間配当は1株当たり10円、期末配当は1株当たり26円を実施することとなりましたので、年間配当は1株当たり36円となります。この結果、第25期の連結配当性向は19.9%となります。

また、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり20円、期末配当金として1株当たり26円とし、年間配当金としては1株当たり46円を予定しております。

(注) 基準日が第25期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年8月9日 取締役会決議	135,748	10
平成25年3月28日 定時株主総会決議	352,946	26

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	41,000	46,000	120,000	241,000 ※1,255	1,100
最低(円)	18,500	21,500	45,500	90,100 ※630	769

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 ※印は、株式分割（平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,000	923	900	942	984	901
最低(円)	900	860	851	868	769	808

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	—	黒須 新治郎	昭和19年 2月21日	昭和40年4月 昭和48年4月 昭和48年5月 昭和63年10月 平成21年4月	(株)大和工務店入社 (株)黒須建設入社 (株)黒須建設 専務取締役に就任 当社設立 代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注) 1	640,000
代表取締役社長	—	近藤 昭	昭和42年 4月22日	平成3年4月 平成6年10月 平成13年12月 平成14年1月 平成18年3月 平成18年12月 平成21年4月 平成24年3月	千代田生命保険(相)(現 エイアイジー・スター生命保険(株))入社 ユナム・ジャパン傷害保険(株)(現 日立キャピタル損害保険(株))入社 当社入社 当社ユートピアホーム事業部長に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任) (株)桧家不動産東京(現 (株)桧家不動産)取締役に就任(現任)	(注) 1	284,700
専務取締役	—	益子 春代	昭和26年 4月18日	昭和58年2月 昭和63年10月 平成11年1月 平成14年12月 平成23年8月	(株)黒須建設入社 当社入社 取締役総務部長に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任) (株)桧家住宅上信越取締役に就任(現任)	(注) 1	221,000
常務取締役	総務担当 兼 総務部長	加藤 進久	昭和26年 1月3日	昭和52年1月 平成8年9月 平成9年9月 平成15年1月 平成20年3月	進士会計事務所入所 当社入社 当社取締役財務部長に就任 当社取締役総務部長に就任 当社常務取締役に就任(現任)	(注) 1	139,000
取締役	マーケティング 部長	荒木 伸介	昭和43年 9月7日	平成2年3月 平成11年6月 平成14年4月 平成20年4月 平成24年3月	(株)東信エステート入社 (株)テール入社 当社入社ユートピアホーム事業部課長に就任 当社商品企画部長(現 マーケティング部長)に就任 当社取締役マーケティング部長に就任(現任)	(注) 1	600
取締役	財務経理 部長	常住 順一	昭和36年 1月25日	昭和61年4月 平成4年10月 平成11年10月 平成24年10月 平成25年3月	(株)東洋情報システム(現 T I S(株))入社 監査法人 芹沢会計事務所(現 仰星監査法人)入所 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 当社入社 財務経理部長に就任 当社取締役財務経理部長に就任(現任)	(注) 1	—
取締役	—	中島 信義	昭和33年 10月13日	昭和57年4月 昭和59年8月 昭和60年1月 昭和62年5月 平成25年1月 平成25年3月	住友林業ホーム(株)(現 住友林業(株))入社 三栄ハウス(株)(現 (株)桧家住宅三栄)入社 同社取締役に就任 同社代表取締役社長に就任 同社取締役会長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 1	18,000
取締役	—	出口 俊一	昭和28年 3月4日	昭和50年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成21年3月 平成23年5月	(株)産業経済新聞社入社 (株)デジタルニューディール研究所代表取締役社長に就任(現任) 国立大学法人東京農工大学客員教授に就任 当社取締役に就任(現任) 金沢工業大学客員教授に就任(現任)	(注) 1	4,300
常勤監査役	—	吉本 晴昭	昭和17年 2月25日	昭和35年3月 平成11年3月 平成15年11月 平成20年2月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年3月	(株)ブリヂストン入社 ブリヂストンフローテック(株)監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現任) 住宅建設(株)(現 (株)桧家不動産)監査役に就任(現任) (株)桧家住宅監査役に就任(現任) (株)桧家住宅東関東監査役に就任(現任) (株)桧家住宅南関東監査役に就任(現任) (株)桧家ランデックス監査役に就任(現任)	(注) 3	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	平野 光博	昭和23年 4月7日	平成14年10月 平成15年1月 平成17年3月 平成21年4月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年3月	当社入社 当社経理部長に就任 当社取締役経理部長に就任 当社常務取締役に就任 当社常勤監査役に就任(現任) ㈱桧家住宅北関東監査役に就任(現任) ㈱桧家住宅上信越監査役に就任(現任) ㈱桧家住宅東北監査役に就任(現任) ㈱桧家リフォーム監査役に就任(現任)	(注)3	68,800
監査役	—	川村 進	昭和6年 6月5日	昭和29年4月 平成4年4月 平成16年7月 平成18年3月	日興証券㈱(現 SMBC日興証券㈱)入社 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所代表社員に就任 ㈱KJライフクリエイト監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)2	6,600
計							1,389,600

- (注) 1 平成25年3月28日後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のとき。
2 平成22年3月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
3 平成25年3月28日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
4 代表取締役社長 近藤 昭は、代表取締役会長 黒須 新治郎の娘婿であります。
5 取締役 出口 俊一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6 監査役 吉本 晴昭及び川村 進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「最高品質と最低価格で社会に貢献」との理念のもと、コーポレート・ガバナンスの整備が経営上重要課題と位置づけ、その構築に取り組み、経営の適法性、透明性及び健全性等の確保並びに誠実かつ公平な経営体制を確立することを基本姿勢としております。

② 会社の機関の内容

(a) 取締役会及びグループ役員会

当社の取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて複数回開催し、経営に関する重要事項についての決定、業務執行状況の監督を行っております。また、グループ役員会議を原則として毎月1回開催し、各社の業務の進捗状況に関する説明を受けるとともに、グループ全体の重要な経営戦略等を審議しております。

(b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査体制については、社外監査役2名を含む3名から構成される監査役会を置いております。

各監査役は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査役監査を行っております。また、各監査役は取締役会、グループ役員会等の重要な会議に出席しているほか、随時代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っております。

グループ会社各社の監査体制については、親会社監査役がそれぞれ各社監査役を兼任する体制としております。監査役の指導に加え、毎月1回開催の親会社・グループ各社各幹部社員を構成員とする経営会議を通じて、親会社の経営トップが行う経営指導により企業集団全体の業務の適正性の確保に努めております。

また、監査役監査の効率性、実効性の確保のため、毎月1回、内部監査室から監査結果の報告を受けるほか、同室と連携して随時、事業所監査を行っております。

さらに、会計監査人とは、相互に連携をとるため、事業所への会計監査人の監査に同行するほか、定期的に監査計画及び監査状況について報告を受けるなど、情報の交換をしております。

(c) 内部監査

当社は、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設けております。人員構成は、内部監査室長と担当者2名の計3名体制となっております。当社グループ内における内部監査は、当社、当社の子会社の法令・諸規定等に対する遵守状況、業務の効率性・合理性を中心に実施しております。

(d) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役の出口俊一氏はディスクロージャー業務と密接な関係にあるメディアにおいて卓越した識見と幅広い経験を有しており、その経歴等から社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

2名の社外監査役について、吉本晴昭氏は他社での監査役としての経験を有しており、また、川村進氏は公認会計士としての企業会計等に関する豊富な専門的知見を有しており、その経歴から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する具体的な基準はありませんが、職務経験や見識をもとに、その適性を判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役につきましては、当社株式の保有を除き、当社グループとの間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

③ 内部統制システムの整備の状況

平成19年10月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めています。

その整備状況は下記のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ「企業行動憲章」及び「倫理・コンプライアンス規程」等コンプライアンス体制に係る規程を取締役及び使用人が法令・定款及び当社の社是並びに社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

この行動の徹底を図るため、コンプライアンス委員会及びその事務局を設置し、グループ全体のコンプライアンスの状況を統括し、教育を行います。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に必要な応じ報告がなされるものとします。なお、法令上疑義のある行為について使用人が直接情報を伝える手段として「内部通報制度」を開設しています。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び使用人の業務全般に係る情報については、文書取扱規程の保存区分に応じて適切かつ検索ができる状態にて保存・管理します。これらの保存・管理された文書は、取締役及び監査役から要請があれば容易に閲覧可能な状況であることを維持します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の取締役及び使用人は、定期的にそれぞれの部門に内在するリスクの洗い出しを行い、リスクを把握、分析、評価したうえで定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告します。また、内部監査室は各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を随時社長に報告します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務分掌、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。また、取締役及び使用人が社業を的確かつ円滑に職務執行できるように中期・年次経営計画並びに短期・月次事業部門目標・予算を策定しています。取締役会は、この結果をレビューし、必要な措置を施しています。

(e) 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役、各部長及びグループ各社の社長は、各部門及び子会社の業務執行の適正を確保する体制の確立と運用の権限と責任を有します。法令遵守体制、リスク管理体制、情報の保存・管理体制及び効率的職務執行体制等について定められている社内規程を当社グループ各社の共通の社内規程とし、グループの取締役及び使用人は、これらの規程の定めるところに従い、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を行うものとします。なお、本社各部・各組織機関は、担当業務に関し各社に対しその整備・運用について支援・指導を行うものとします。また、当社及びグループ各社間での情報の共有化、指示・要請等の効率的伝達のための会議を設営します。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の職務執行の状況を監査し、企業集団における業務の適正の確保に寄与します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を一時的に補助するための使用人として、内部監査室所属員又は総務部所属員に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。なお、監査役の職務を一定期間補助するための使用人を任命した場合は、当該使用人の異動・業績評価等人事権に係る事項の決定に関しては、取締役会からの独立性を確保するため、監査役の事前の同意を必要とします。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項及び内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会の協議により決定する方法によります。

その他、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な文書の閲覧をすることができます。また、必要に応じていつでも、その職務遂行のため、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。さらに使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき及び重大な法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとします。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、内部監査室、及び会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催します。

④ リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の強化及び徹底に向け、各種社内会議を通じて役職員の意識向上に努めております。

当社は、事業遂行に伴う危機に対しては、危機管理規程を制定し、リスクの予見とその管理、対応に努めております。

また、犯罪行為、不正行為等の未然防止策として社内通報制度を設け、相互牽制を図れる仕組みを構築しております。

さらに、重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受ける体制を整えています。

⑤ 役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	242,050	242,050	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	22,070	22,070	—	—	—	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様が監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑥ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、西岡雅信氏、武井雄次氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

⑦ 当社定款における定め概要

(a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(c) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(d) 当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(e) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表価額が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)桧家ホールディングスについて、以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	134,327千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
永大産業(株)	249,000	73,704	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	16,677	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)栃木銀行	30,000	8,280	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)武蔵野銀行	3,900	9,987	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,800	1,966	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)住生活グループ	846	1,247	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
永大産業(株)	249,000	88,644	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	23,511	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)武蔵野銀行	3,900	10,959	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)栃木銀行	30,000	8,940	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,800	2,273	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	—	32,500	—
連結子会社	5,000	—	5,000	5,000
計	36,000	—	37,500	5,000

(注) 上記以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が1,500千円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

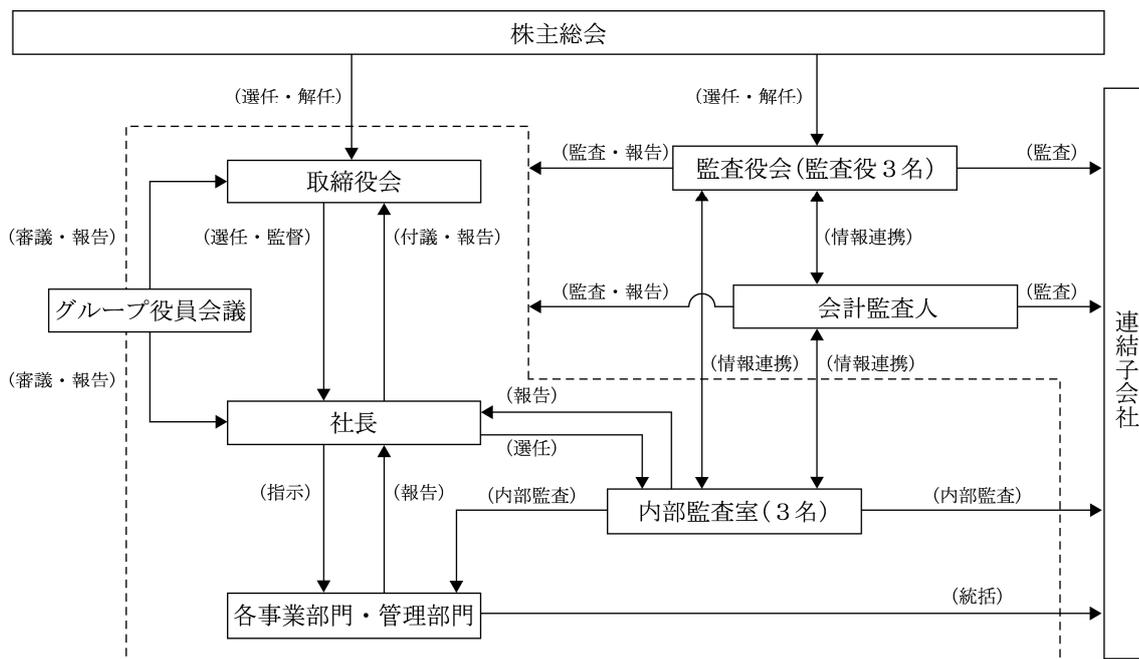
(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制概念図（平成25年3月現在）



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

また、会計処理基準等の新設・改廃に関する情報は、専門誌の購読、外部セミナーへの参加などでも入手しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,555,241	3,904,494
受取手形及び売掛金	812,528	1,181,203
完成工事未収入金	270,768	181,883
営業未収入金	2,187	14,495
販売用不動産	5,112,971	7,775,482
未成工事支出金	2,086,701	1,753,484
材料貯蔵品	122,821	187,768
繰延税金資産	203,511	325,634
その他	703,157	1,004,351
貸倒引当金	△7,660	△7,943
流動資産合計	14,862,228	16,320,855
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,920,962	6,262,622
減価償却累計額	△1,960,310	△2,237,222
建物・構築物（純額）	※2 3,960,651	4,025,400
機械・運搬具	518,110	799,942
減価償却累計額	△256,390	△414,812
機械・運搬具（純額）	261,719	385,130
土地	※2 3,800,800	3,128,616
建設仮勘定	117,993	120,783
その他	332,031	382,217
減価償却累計額	△220,959	△268,526
その他（純額）	111,071	113,690
有形固定資産合計	8,252,237	7,773,621
無形固定資産		
のれん	580,641	416,943
その他	76,698	121,382
無形固定資産合計	657,340	538,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 134,005	※1 139,221
長期貸付金	11,228	9,550
繰延税金資産	152,815	108,362
その他	483,672	570,477
貸倒引当金	△38,684	△46,655
投資その他の資産合計	743,038	780,956
固定資産合計	9,652,615	9,092,902
資産合計	24,514,844	25,413,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,058,944	6,298,129
買掛金	823,472	1,342,539
短期借入金	1,900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,873,080	1,228,868
1年内償還予定の社債	126,800	—
未払法人税等	1,397,137	1,113,191
未成工事受入金	3,628,571	3,760,502
賞与引当金	76,656	100,076
その他	1,595,315	1,719,365
流動負債合計	16,479,977	16,562,673
固定負債		
長期借入金	1,302,220	73,352
その他	388,531	404,740
固定負債合計	1,690,751	478,092
負債合計	18,170,728	17,040,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	5,522,183	7,489,115
自己株式	△55	△117
株主資本合計	6,251,928	8,218,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,442	19,762
その他の包括利益累計額合計	3,442	19,762
少数株主持分	88,744	134,432
純資産合計	6,344,115	8,372,992
負債純資産合計	24,514,844	25,413,758

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	39,155,751	52,120,253
売上原価	※5 27,821,864	※5 37,826,680
売上総利益	11,333,886	14,293,572
販売費及び一般管理費	※1 7,427,736	※1 10,055,275
営業利益	3,906,150	4,238,297
営業外収益		
受取利息	1,350	279
受取配当金	3,615	4,200
紹介手数料収入	45,821	60,167
保険事務手数料	69,903	118,062
アフター工事収入	33,739	48,710
その他	66,349	109,102
営業外収益合計	220,779	340,521
営業外費用		
支払利息	23,704	35,094
解約物件費用	1,992	7,567
遅延違約金	980	—
その他	6,937	24,761
営業外費用合計	33,614	67,424
経常利益	4,093,315	4,511,394
特別利益		
投資有価証券売却益	—	282
固定資産売却益	—	※2 148,593
貸倒引当金戻入額	1,794	—
特別利益合計	1,794	148,876
特別損失		
固定資産除売却損	※3 2,130	※3 33,274
減損損失	※4 115,183	※4 146,887
損害賠償金	—	27,036
展示場除却損	937	—
投資有価証券評価損	—	18,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,377	—
その他	—	25,369
特別損失合計	186,629	251,428
税金等調整前当期純利益	3,908,480	4,408,842
法人税、住民税及び事業税	1,822,862	2,013,181
法人税等調整額	△127,617	△105,655
法人税等合計	1,695,244	1,907,526
少数株主損益調整前当期純利益	2,213,236	2,501,316
少数株主利益	57,296	45,688
当期純利益	2,155,940	2,455,628

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,213,236	2,501,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,660	16,319
その他の包括利益合計	△2,660	※ 16,319
包括利益	2,210,576	2,517,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,153,279	2,471,948
少数株主に係る包括利益	57,296	45,688

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
当期首残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
当期首残高	3,569,867	5,522,183
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	2,155,940	2,455,628
当期変動額合計	1,952,315	1,966,932
当期末残高	5,522,183	7,489,115
自己株式		
当期首残高	—	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△62
当期変動額合計	△55	△62
当期末残高	△55	△117
株主資本合計		
当期首残高	4,299,667	6,251,928
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	2,155,940	2,455,628
自己株式の取得	△55	△62
当期変動額合計	1,952,260	1,966,869
当期末残高	6,251,928	8,218,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,103	3,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,660	16,319
当期変動額合計	△2,660	16,319
当期末残高	3,442	19,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	31,448	88,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,296	45,688
当期変動額合計	57,296	45,688
当期末残高	88,744	134,432
純資産合計		
当期首残高	4,337,219	6,344,115
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	2,155,940	2,455,628
自己株式の取得	△55	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,635	62,007
当期変動額合計	2,006,896	2,028,877
当期末残高	6,344,115	8,372,992

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,908,480	4,408,842
減価償却費	503,479	751,589
減損損失	115,183	146,887
のれん償却額	132,414	163,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,186	8,253
展示場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,909	—
受取利息及び受取配当金	△4,965	△4,479
支払利息	23,704	35,094
固定資産除売却損益 (△は益)	2,130	△115,318
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△282
投資有価証券評価損	—	18,860
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,176	△292,097
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	89,031	333,216
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△79,539	△64,947
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△392,590	△2,662,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,515	1,758,252
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	58,131	131,931
その他	68,020	△142,561
小計	4,518,726	4,474,428
利息及び配当金の受取額	4,965	4,479
利息の支払額	△24,115	△33,905
法人税等の支払額	△1,297,574	△2,359,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,202,001	2,085,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△867,216	△1,073,179
有形固定資産の売却による収入	51	836,644
無形固定資産の取得による支出	△28,143	△75,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,469,892	—
差入保証金の差入による支出	△22,927	△37,586
関係会社株式の取得による支出	△2,729	—
貸付金の回収による収入	1,483	2,532
その他	3,362	13,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,386,012	△333,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000	△900,000
長期借入れによる収入	2,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,022,166	△1,873,080
社債の償還による支出	△10,000	△126,800
自己株式の取得による支出	△55	△62
配当金の支払額	△203,625	△488,696
その他	△7,192	△13,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,956,961	△3,402,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,772,950	△1,650,747
現金及び現金同等物の期首残高	3,782,290	5,555,241
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,555,241	※ 3,904,494

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 : 14社

連結子会社の名称 : (株)桧家住宅 (株)桧家住宅東関東 (株)桧家住宅南関東 (株)桧家住宅北関東
(株)桧家住宅上信越 (株)桧家住宅東北 (株)桧家住宅三栄 (株)いえなす
(株)桧家リフォーム (株)桧家不動産東京 (株)桧家不動産埼玉
(株)桧家不動産千葉 (株)日本アクア (株)桧家ランデックス

なお、従来連結子会社でありました(株)三栄ネクストは、平成24年2月1日付で(株)桧家住宅三栄と合併し、消滅しているため、連結の範囲から除外しております。

(株)桧家住宅建設、(株)桧家不動産は、平成24年1月にそれぞれ(株)桧家不動産東京、(株)桧家不動産埼玉に商号変更しております。また、(株)桧家住宅宮城は、平成24年3月に(株)桧家住宅東北に商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称

常熱快住環境工程有限公司

持分法を適用しない理由

常熱快住環境工程有限公司は当社の連結子会社である(株)日本アクアの関連会社であります。当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの … 連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

販売用不動産

個別法を採用しております。

未成工事支出金

個別法を採用しております。

材料貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 2～47年

機械・運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の現実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

なお、金額の僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「解約物件費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,929千円は、「解約物件費用」1,992千円、「その他」6,937千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,729 千円	2,729 千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	2,729 "	2,729 "

※2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物・構築物	374,304 千円	－ 千円
土地	413,527 "	－ "
計	787,832 千円	－ 千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	233,332 千円	－ 千円
計	233,332 千円	－ 千円

3 偶発債務

債務保証

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
個人顧客(79名)	1,240,996千円	個人顧客(163名) 2,724,112千円
計	1,240,996千円	計 2,724,112千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業出展費用	1,028,414 千円	1,279,416 千円
販売手数料	6,195 "	63,419 "
賃借料	179,601 "	128,007 "
貸倒引当金繰入額	1,429 "	△1,549 "
従業員給与手当	2,762,024 "	3,686,840 "
賞与引当金繰入額	54,798 "	58,427 "
減価償却費	316,399 "	506,990 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械・運搬具	— 千円	1,732 千円
土地	— "	146,860 "
計	— 千円	148,593 千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物・構築物	397 千円	24,813 千円
機械・運搬具	1,482 "	2,906 "
その他	250 "	5,555 "
計	2,130 千円	33,274 千円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループに対して減損損失を計上しました。

用途	種類	展示場名等	減損損失 (千円)
賃貸不動産 (商業施設)	建物・構築物	久喜駅桜家ビル	114,910
住宅展示場	建物・構築物	筑西	159
住宅展示場	建物・構築物	旭	113
合計			115,183

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。

上記住宅展示場及び賃貸不動産（商業施設）については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は当初予想していた収益が見込めなくなったため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（115,183千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価を基礎として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループに対して減損損失を計上しました。

用途	種類	展示場名等	減損損失 (千円)
遊休資産	建物・構築物、土地	小山工場	119,195
住宅展示場	建物・構築物	足利	20,143
住宅展示場	建物・構築物	相模原	5,440
住宅展示場	建物・構築物	新都心カタクラ	2,108
合計			146,887

当社グループは、管理会計上の区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

上記遊休資産については、期中における売却決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（119,195千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（売却予定額）により測定しております。

また、上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,691千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	3,241千円	18,698千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	23,676千円
組替調整額	1,277千円
税効果調整前	24,953千円
税効果額	△8,633千円
その他有価証券評価差額金	16,319千円
その他の包括利益合計	16,319千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	13,529,750	—	13,575,000

(変動事由の概要)

普通株式の増加13,529,750株は、平成23年7月1日付で普通株式1株を300株に分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	75	—	75

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加75株は、株式分割による単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	90,500	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,948	26	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,575,000	—	—	13,575,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75	73	—	148

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	352,948	26	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	135,748	10	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,946	26	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金預金	5,555,241千円	3,904,494千円
現金及び現金同等物	5,555,241千円	3,904,494千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械・運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	710,212	557,486	7,251	145,474
その他	4,107	3,488	—	618
合計	714,319	560,975	7,251	146,093

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	455,707	419,814	—	35,892
合計	455,707	419,814	—	35,892

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	121,686	37,419
1年超	37,419	—
合計	159,105	37,419
リース資産減損勘定の残高	1,094	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	182,811	118,102
リース資産減損勘定取崩額	27,227	1,094
減価償却費相当額	152,380	104,585
支払利息相当額	7,124	2,702

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、別途規定している「資金運用基準」に準拠し、預金等の安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については原則として銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社の財務経理部を中心に回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、主として決算日後3年以内に返済期を迎えるものです。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,555,241	5,555,241	—
(2) 受取手形及び売掛金	812,528	812,528	—
(3) 完成工事未収入金	270,768	270,768	—
(4) 投資有価証券	111,862	111,862	—
資産計	6,750,401	6,750,401	—
(1) 工事未払金	5,058,944	5,058,944	—
(2) 買掛金	823,472	823,472	—
(3) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	—
(4) 未払法人税等	1,397,137	1,397,137	—
(5) 1年内償還予定の社債	126,800	126,800	—
(6) 長期借入金※	3,175,300	3,174,540	759
負債計	12,481,654	12,480,894	759

※ 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,904,494	3,904,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,181,203	1,181,203	—
(3) 完成工事未収入金	181,883	181,883	—
(4) 投資有価証券	134,379	134,379	—
資産計	5,401,960	5,401,960	—
(1) 工事未払金	6,298,129	6,298,129	—
(2) 買掛金	1,342,539	1,342,539	—
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(4) 未払法人税等	1,113,191	1,113,191	—
(5) 長期借入金※	1,302,220	1,302,220	—
負債計	11,056,080	11,056,080	—

※ 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、当連結会計年度末における固定金利の長期借入金は、全て1年内返済予定となっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	22,142	4,841

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内（千円）
現金預金	5,555,241
受取手形及び売掛金	812,528
完成工事未収入金	270,768
合計	6,638,538

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内（千円）
現金預金	3,904,494
受取手形及び売掛金	1,181,203
完成工事未収入金	181,883
合計	5,267,581

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
社債	126,800	—	—	—	—
長期借入金	1,873,080	1,228,868	73,352	—	—
リース債務	19,789	11,160	10,008	6,722	3,560

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,228,868	73,352	—	—	—
リース債務	17,421	10,008	6,722	3,560	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	84,939	70,235	14,704
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	84,939	70,235	14,704
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	26,923	36,363	△9,440
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	26,923	36,363	△9,440
合計		111,862	106,598	5,264

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	125,439	92,611	32,827
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	125,439	92,611	32,827
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	8,940	11,550	△2,610
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8,940	11,550	△2,610
合計		134,379	104,161	30,217

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について18,860千円減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,209	282	—
合計	1,209	282	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用	61,770	152,572
退職給付費用	61,770	152,572

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未収入金	9,085 千円	8,510 千円
未払費用	56,527 "	32,420 "
未払金	99,642 "	86,550 "
未払事業税	115,600 "	96,965 "
賞与引当金	30,279 "	39,036 "
販売用不動産評価損	6,191 "	13,006 "
連結子会社の繰越欠損金	6,105 "	93,588 "
その他	3,749 "	11,527 "
繰延税金資産(流動)小計	327,180 千円	381,605 千円
評価性引当額	△123,669 "	△55,970 "
繰延税金資産(流動)合計	203,511 千円	325,634 千円
固定資産		
ソフトウェア仮勘定	11,286 千円	— 千円
借地権	9,715 "	9,715 "
長期資産除去債務	60,914 "	69,738 "
減価償却超過額	75,592 "	65,277 "
土地・建物評価減	138,122 "	136,134 "
連結子会社の繰越欠損金	654,054 "	609,999 "
その他	73,996 "	88,365 "
繰延税金資産(固定)小計	1,023,684 千円	979,231 千円
評価性引当額	△838,062 "	△823,674 "
繰延税金資産(固定)合計	185,621 千円	155,557 千円
繰延税金資産合計	389,132 千円	481,192 千円
繰延税金負債		
固定負債		
建物(資産除去債務)	△30,984 千円	△36,739 千円
土地評価益	△18,307 "	△1,433 "
その他有価証券評価差額金	△1,821 "	△10,454 "
固定資産圧縮積立金	△28,913 "	△25,010 "
その他	— "	△1,426 "
繰延税金負債(固定)合計	△80,026 千円	△75,065 千円
繰延税金負債合計	△80,026 千円	△75,065 千円
繰延税金資産(負債)の純額	309,106 千円	406,127 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	203,511 千円	325,634 千円
固定資産—繰延税金資産	152,815 "	108,362 "
固定負債—その他	△47,220 "	△27,870 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	39.5 %	39.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	1.1 "
のれん償却額	1.3 "	1.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5 "	0.2 "
その他	1.2 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %	43.3 %

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設等を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△41,038千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は114,910千円（特別損失に計上）であります。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,904千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は119,195千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,632,841	3,790,441
	期中増減額	1,157,599	△862,373
	期末残高	3,790,441	2,928,067
期末時価		3,597,079	2,737,416

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新期連結による増加(1,365,774千円)であり、主な減少は減価償却(103,037千円)及び減損損失(114,910千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は、減価償却(86,476千円)、減損損失(119,195千円)及び売却(703,799千円)であります。
- 3 期末時価は、主として独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」をスローガンとして、主力の注文住宅事業及びその周辺事業を拡充することにより、多様化するニーズに対応し、住宅に関わる様々な問題を解消する「ワンストップソリューションカンパニー」として持株会社である当社の下、包括的な戦略に基づいた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲を行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	注文住宅 事業	不動産事業	断熱材事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	26,946,273	4,809,964	4,877,285	215,481	36,849,004	2,306,747	—	39,155,751
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	311,130	—	595,008	60,466	966,605	1,018,291	△1,984,897	—
計	27,257,403	4,809,964	5,472,294	275,947	37,815,609	3,325,038	△1,984,897	39,155,751
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	2,565,820	225,733	740,939	△15,005	3,517,488	1,049,719	△661,057	3,906,150
セグメント資産	15,357,726	6,283,958	2,167,063	4,489,164	28,297,912	1,027,839	△4,810,907	24,514,844
その他の項目								
減価償却費	214,129	5,646	78,977	192,210	490,965	5,292	7,221	503,479
のれんの償却額	49,853	9,223	64,254	—	123,330	9,083	—	132,414
減損損失	273	—	—	114,910	115,183	—	—	115,183
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	665,357	6,150	219,986	43,181	934,674	10,845	193,031	1,138,551

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△661,057千円には、セグメント間取引消去19,807千円、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△680,864千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額△4,810,907千円には、セグメント間取引消去△9,483,643千円、全社資産4,672,736千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額7,221千円には、セグメント間取引消去△2,693千円、全社費用9,915千円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額193,031千円には、セグメント間取引消去△23,904千円、全社資産216,936千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	注文住宅 事業	不動産事業	断熱材事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	35,679,727	7,409,955	5,742,927	286,584	49,119,194	3,001,059	—	52,120,253
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	486,068	—	745,904	78,966	1,310,939	1,749,964	△3,060,904	—
計	36,165,796	7,409,955	6,488,831	365,550	50,430,134	4,751,023	△3,060,904	52,120,253
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	3,049,721	△109,901	596,732	48,454	3,585,006	1,817,566	△1,164,275	4,238,297
セグメント資産	18,666,076	8,660,471	2,862,390	3,494,194	33,683,133	999,900	△9,269,275	25,413,758
その他の項目								
減価償却費	462,128	19,682	115,097	111,129	708,037	7,036	36,515	751,589
のれんの償却額	—	90,360	64,254	—	154,614	9,083	—	163,698
減損損失	27,691	—	—	—	27,691	—	119,195	146,887
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	823,181	36,086	236,931	157	1,096,357	11,884	87,310	1,195,552

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△1,164,275千円には、セグメント間取引消去△484,742千円、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△679,532千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額△9,269,275千円には、セグメント間取引消去△13,992,419千円、全社資産4,723,143千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額36,515千円には、セグメント間取引消去△2,765千円、全社費用39,285千円が含まれております。
- (4)減損損失の調整額119,195千円は、全社資産に係るものであります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87,310千円は、持株会社における設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	注文住宅事業	不動産事業	断熱材事業	不動産賃貸 事業	計			
当期末残高	—	416,444	139,217	—	555,661	24,979	—	580,641

(注) 戸建賃貸住宅事業におけるのれんの未償却残高であります。

なお、のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	注文住宅事業	不動産事業	断熱材事業	不動産賃貸 事業	計			
当期末残高	—	326,084	74,963	—	401,047	15,896	—	416,943

(注) 戸建賃貸住宅事業におけるのれんの未償却残高であります。

なお、のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	近藤 昭 (当社代表取締役社長)	—	—	—	(所有) 直接 2.0	—	注文住宅建築の施工・販売 (注) 1, 2	20,000	—	—
重要な子会社の役員及びその近親者	江川 正志 (㈱日本アークア常务取締役の親)	—	—	—	—	—	当社が発注する内装工事の施工 (注) 1, 2	11,036	工事未払金	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	黒須 新治郎 (当社代表取締役会長)	—	—	—	(所有) 直接 4.7	—	注文住宅建築の施工・販売 (注) 1, 2	95,238	未成工事受入金	30,000
							外構工事 (注) 1, 2	1,285	—	—
							リフォーム工事 (注) 1, 2	328	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

3 取引金額には、工事請負契約に係る契約金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社役員 及びその 近親者	中島 信義	—	—	㈱桧家住宅 三栄 代表取締役 社長	—	債務被保証	債務被保証 (注)	358,840	—	—

(注) 連結子会社㈱桧家住宅三栄の代表取締役社長中島信義は、同社の借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社役員 及びその 近親者	宗像 傳	—	—	㈱桧家不動産 千葉 代表取締役 社長	(所有) 直接 0.9	—	注文住宅建築 の施工・販売 (注) 1, 2	19,047	—	—
	井上 和憲	—	—	㈱桧家住宅 上信越 代表取締役 社長	(所有) 直接 0.2	—	注文住宅建築 の施工・販売 (注) 1, 2	10,000	—	—
	荒井 孝子	—	—	㈱桧家住宅 代表取締役 社長	(所有) 直接 0.1	—	注文住宅建築 の施工・販売 (注) 1, 2	10,000	未成工事 受入金	10,500

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
 3 取引金額には、工事請負契約に係る契約金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	460円80銭	606円90銭
1株当たり当期純利益金額	158円82銭	180円90銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。
 そのため、前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益金額は、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものとして算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	2,155,940	2,455,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,155,940	2,455,628
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,974	13,574,870

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,344,115	8,372,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	88,744	134,432
(うち少数株主持分)(千円)	(88,744)	(134,432)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,255,370	8,238,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,574,925	13,574,852

(重要な後発事象)

連結子会社の増資に関する事象

当社の連結子会社である(株)日本アクアは、平成25年2月15日開催の臨時株主総会の決議に基づき、以下のとおり第三者割当による新株式発行を実施しております。

①	発行した株式の種類及び数	普通株式	11,000株
②	発行価額	1株につき	70,000円
③	発行価額の総額		770,000千円
④	増加した資本金及び資本準備金の額	増加資本金	385,000千円
		増加資本準備金	385,000千円
⑤	割当先及び割当株数	Huntsman Corporation	10,000株
		日本アクア従業員持株会	700株
		北恵株式会社	200株
		協立エアテック株式会社	100株
⑥	調達資金の用途	(株)日本アクアにて既存事業の拡張資金に充当	
⑦	本件増資に伴う当社持株比率の変動	増資前持株比率	87.5%
		増資後持株比率	68.6%

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株) 桧家不動産東京	第2回無担保社債	平成19年12月21日	10,000 (10,000)	—	1.27	無担保社債	平成24年12月21日
(株) 桧家不動産千葉	第3回期限前償還条項付無担保社債	平成19年3月30日	38,500 (38,500)	—	0.80	無担保社債	平成29年3月30日
(株) 桧家不動産千葉	第5回期限前償還条項付無担保社債	平成22年12月24日	33,300 (33,300)	—	0.55	無担保社債	平成25年12月24日
(株) 桧家不動産千葉	第6回期限前償還条項付無担保社債	平成23年6月30日	45,000 (45,000)	—	0.55	無担保社債	平成28年6月30日
合計	—	—	126,800 (126,800)	—	—	—	—

(注) 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,000,000	0.467	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,873,080	1,228,868	0.541	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,789	17,421	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,302,220	73,352	0.522	平成26年2月28日～平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,452	20,291	—	平成26年5月17日～平成28年11月15日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,126,542	2,339,933	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,352	—	—	—
リース債務	10,008	6,722	3,560	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,542,418	20,265,095	30,923,731	52,120,253
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	326,463	862,025	1,350,036	4,408,842
四半期(当期)純利益金額 (千円)	181,671	426,450	670,929	2,455,628
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.38	31.41	49.42	180.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.38	18.03	18.01	131.47

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,308,886	3,236,305
営業未収入金	※1 224,699	1,515
前払費用	6,043	6,469
繰延税金資産	31,788	24,657
関係会社短期貸付金	4,304,549	6,713,103
その他	33,085	164,162
貸倒引当金	△219	—
流動資産合計	7,908,832	10,146,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,914,001	1,920,339
減価償却累計額	△387,031	△497,366
建物（純額）	※2 1,526,970	1,422,973
構築物	4,404	4,404
減価償却累計額	△2,695	△2,981
構築物（純額）	1,708	1,422
機械及び装置	37,177	37,177
減価償却累計額	△16,700	△21,819
機械及び装置（純額）	20,476	15,357
車両運搬具	42,953	49,811
減価償却累計額	△26,223	△28,339
車両運搬具（純額）	16,730	21,471
工具器具・備品	71,246	72,105
減価償却累計額	△39,582	△47,856
工具器具・備品（純額）	31,663	24,249
土地	※2 2,177,469	2,172,969
建設仮勘定	—	4,300
有形固定資産合計	3,775,018	3,662,744
無形固定資産		
ソフトウェア	4,343	64,648
電話加入権	2,559	52
その他	9,163	198
無形固定資産合計	16,065	64,899
投資その他の資産		
投資有価証券	111,862	134,327
関係会社株式	4,813,066	4,813,066
長期貸付金	3,574	2,944
破産更生債権等	26,009	26,009
繰延税金資産	113,997	86,253
保険積立金	192,135	203,439
その他	784	2,249
貸倒引当金	△29,584	△28,954
投資その他の資産合計	5,231,847	5,239,337
固定資産合計	9,022,931	8,966,981
資産合計	16,931,763	19,113,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,492,240	1,228,868
リース債務	3,830	3,830
未払金	41,084	156,446
未払費用	21,576	37,890
未払法人税等	148,622	10,248
預り金	7,547	5,978
関係会社預り金	9,207,633	13,502,485
前受収益	19,978	20,674
賞与引当金	1,460	3,416
その他	8,156	2,312
流動負債合計	12,852,130	15,972,152
固定負債		
長期借入金	1,302,220	73,352
リース債務	6,914	3,083
資産除去債務	15,160	15,486
その他	75,841	77,719
固定負債合計	1,400,135	169,642
負債合計	14,252,266	16,141,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金	339,900	339,900
資本剰余金合計	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	1,122,197	1,397,845
利益剰余金合計	1,946,309	2,221,957
自己株式	△55	△117
株主資本合計	2,676,054	2,951,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,442	19,761
評価・換算差額等合計	3,442	19,761
純資産合計	2,679,497	2,971,401
負債純資産合計	16,931,763	19,113,196

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,122,049	—
兼業事業売上高	933,695	—
経営指導料	—	1,019,400
関係会社受取配当金	—	520,000
不動産賃貸事業収入	267,444	296,053
売上高合計	6,323,189	1,835,453
売上原価		
完成工事原価	3,571,795	—
兼業事業売上原価	24,998	—
不動産賃貸事業費用	289,667	278,610
売上原価合計	3,886,461	278,610
売上総利益	2,436,728	1,556,843
販売費及び一般管理費		
営業出展費用	257,016	—
販売手数料	4	—
賃借料	38,904	32
役員報酬	212,580	264,120
従業員給料及び手当	603,017	134,347
法定福利費	83,200	31,516
賞与引当金繰入額	1,460	3,416
支払手数料	69,341	82,887
減価償却費	66,165	22,146
その他	407,513	141,206
販売費及び一般管理費合計	1,739,206	679,672
営業利益	697,522	877,170
営業外収益		
受取利息	※1 32,970	※1 117,566
受取配当金	3,615	4,199
紹介手数料収入	※1 13,989	—
保険事務手数料	17,310	—
アフター工事収入	5,500	—
その他	19,648	3,862
営業外収益合計	93,033	125,629
営業外費用		
支払利息	※1 28,227	※1 43,051
その他	1,127	3,846
営業外費用合計	29,355	46,897
経常利益	761,200	955,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	282
貸倒引当金戻入額	2,037	—
特別利益合計	2,037	282
特別損失		
固定資産除売却損	—	※ ² 2,521
減損損失	※ ³ 114,910	—
展示場除却損	1,502	—
投資有価証券評価損	—	1,560
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,979	—
特別損失合計	146,392	4,081
税引前当期純利益	616,845	952,103
法人税、住民税及び事業税	288,747	161,517
法人税等調整額	△17,883	26,241
法人税等合計	270,864	187,758
当期純利益	345,981	764,344

【完成工事原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		839,871	23.5	—	—
II 外注加工費		2,544,095	71.2	—	—
III 経費	※1	187,828	5.3	—	—
完成工事原価		3,571,795	100.0	—	—

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
従業員給料及び手当	82,976		—	
法定福利費	19,312		—	
消耗工具費	16,597		—	
消耗品費	10,484		—	
保険料	4,083		—	

※2 当社は平成23年7月7日から持株会社となったため、当事業年度は該当事項はありません。

(原価計算の方法)

当社の前事業年度における原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【兼業事業及び不動産賃貸事業売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		1,167	—	—	—
II 当期商品仕入高		23,830	—	—	—
計		24,998	—	—	—
兼業事業売上原価		24,998	—	—	—
不動産賃貸事業費用		289,667	—	278,610	—

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
資本剰余金合計		
当期首残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,112	4,112
当期末残高	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	820,000	820,000
当期末残高	820,000	820,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	979,840	1,122,197
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	345,981	764,344
当期変動額合計	142,356	275,647
当期末残高	1,122,197	1,397,845
利益剰余金合計		
当期首残高	1,803,953	1,946,309
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	345,981	764,344
当期変動額合計	142,356	275,647
当期末残高	1,946,309	2,221,957
自己株式		
当期首残高	—	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△62
当期変動額合計	△55	△62
当期末残高	△55	△117

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,533,753	2,676,054
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	345,981	764,344
自己株式の取得	△55	△62
当期変動額合計	142,301	275,585
当期末残高	2,676,054	2,951,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,103	3,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,660	16,318
当期変動額合計	△2,660	16,318
当期末残高	3,442	19,761
純資産合計		
当期首残高	2,539,856	2,679,497
当期変動額		
剰余金の配当	△203,625	△488,696
当期純利益	345,981	764,344
自己株式の取得	△55	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,660	16,318
当期変動額合計	139,640	291,904
当期末残高	2,679,497	2,971,401

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～47年
構築物	3年～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	2年～6年
工具器具・備品	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

1 前事業年度の期中において持株会社に移行したことに伴い、当事業年度より新たに「関係会社受取配当金」及び「経営指導料」が発生しております。このため、「関係会社受取配当金」及び「経営指導料」を区分掲記するとともに、前事業年度において「売上高」に含めていた「不動産賃貸事業収入」を当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」の「兼業事業売上高」に表示していた1,201,140千円は、「不動産賃貸事業収入」267,444千円、「兼業事業売上高」933,695千円として組み替えており、また「売上原価」の「兼業事業売上原価」に表示していた314,665千円は、「不動産賃貸事業費用」289,667千円、「兼業事業売上原価」24,998千円として組み替えております。

2 前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた476,855千円は、「支払手数料」69,341千円、「その他」407,513千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
営業未収入金	223,011 千円	－ 千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	384,897 千円	－ 千円
土地	425,388 "	－ "
合計	810,285 千円	－ 千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	233,332 千円	－ 千円
合計	233,332 千円	－ 千円

3 偶発債務

関係会社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社の未払リース料、営業債務について、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)
個人顧客 (79名)	1,240,996 千円	個人顧客 (163名)	2,724,112 千円
(株) 桧家住宅東関東	16,590 "	(株) 桧家住宅東関東	116,953 "
(株) 桧家住宅南関東	150,000 "	(株) 桧家住宅南関東	91,054 "
(株) 桧家住宅北関東	53,634 "	(株) 桧家住宅北関東	66,623 "
(株) 桧家住宅上信越	－ "	(株) 桧家住宅上信越	91,740 "
(株) 桧家住宅三栄	－ "	(株) 桧家住宅三栄	10,858 "
(株) 桧家住宅宮城	－ "	(株) 桧家住宅東北	167 "
(株) 桧家住宅建設	2,553 "	(株) 桧家不動産東京	13,635 "
(株) 桧家不動産千葉	－ "	(株) 桧家不動産千葉	1,092 "
(株) 桧家リフォーム	4,362 "	(株) 桧家リフォーム	10,012 "
(株) 桧家ランデックス	19,972 "	(株) 桧家ランデックス	21,341 "
合計	1,488,109 千円	合計	3,147,590 千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
経営指導料	— 千円	1,019,400 千円
受取利息	31,720 "	117,566 "
紹介手数料収入	5,623 "	— "
支払利息	4,992 "	8,946 "

※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具器具・備品	— 千円	14 千円
電話加入権	— "	2,506 "
計	— 千円	2,521 千円

※3 減損損失

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、以下の資産グループに対して減損損失を計上しました。

用途	種類	資産名	減損損失 (千円)
賃貸用不動産 (商業施設)	建物	久喜駅桜家ビル	114,910
合計			114,910

当社は、賃貸用不動産を個々の物件単位で、また本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。

上記賃貸用不動産(商業施設)については、当事業年度末現在において当初予想していた収益が見込めなくなつたため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114,910千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価を基礎として評価しております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書)

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	75	—	75

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加75株は、株式分割による単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75	73	—	148

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	116,172	101,138	—	15,034
合計	116,172	101,138	—	15,034

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	53,378	50,067	—	3,311
合計	53,378	50,067	—	3,311

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	12,306	3,528
1年超	3,528	—
合計	15,835	3,528

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	50,537	12,579
リース資産減損勘定の取崩額	5,568	—
減価償却費相当額	43,302	11,722
支払利息相当額	1,204	272

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
関係会社株式	4,813,066	4,813,066

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未収入金	9,085 千円	8,510 千円
未払金	3,502 "	3,170 "
未払事業税	10,491 "	3,792 "
貸倒引当金	5,842 "	5,356 "
賞与引当金	576 "	1,264 "
その他	2,289 "	2,563 "
繰延税金資産(流動)計	31,788 千円	24,657 千円
固定資産		
ソフトウェア仮勘定	11,286 千円	— 千円
長期資産除去債務	5,245 "	5,355 "
減価償却超過額	72,408 "	64,384 "
投資有価証券評価損	5,926 "	6,133 "
子会社株式	30,547 "	30,547 "
繰延税金資産(固定)小計	125,415 千円	106,421 千円
評価性引当額	△5,926 "	△6,133 "
繰延税金資産(固定)合計	119,488 千円	100,288 千円
繰延税金資産合計	151,276 千円	124,945 千円
繰延税金負債		
固定負債		
建物(資産除去債務)	△3,669 千円	△3,579 千円
その他有価証券評価差額金	△1,821 "	△10,454 "
繰延税金負債(固定)計	△5,491 千円	△14,034 千円
繰延税金負債合計	△5,491 千円	△14,034 千円
繰延税金資産(負債)の純額	145,785 千円	110,911 千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	31,788 千円	24,657 千円
固定資産—繰延税金資産	113,997 "	86,253 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	39.5 %	39.5 %
(調整)		
評価性引当額の増減	1.0 "	— "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 "	— "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	— "	△21.6 "
その他	— "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %	19.7 %

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	197円39銭	218円89銭
1株当たり当期純利益金額	25円49銭	56円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。
そのため、前事業年度に係る1株当たり当期純利益金額は、株式分割が前事業年度の期首に行われたものとして算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	345,981	764,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,981	764,344
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,974	13,574,870

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,679,497	2,971,401
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,679,497	2,971,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,574,925	13,574,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,914,001	6,338	—	1,920,339	497,366	110,335	1,422,973
構築物	4,404	—	—	4,404	2,981	286	1,422
機械及び装置	37,177	—	—	37,177	21,819	5,119	15,357
車両運搬具	42,953	18,037	11,180	49,811	28,339	9,538	21,471
工具器具・備品	71,246	1,157	298	72,105	47,856	8,355	24,249
土地	2,177,469	—	4,500	2,172,969	—	—	2,172,969
建設仮勘定	—	9,300	5,000	4,300	—	—	4,300
有形固定資産計	4,247,252	34,833	20,978	4,261,107	598,363	133,633	3,662,744
無形固定資産							
ソフトウェア	16,985	67,988	—	84,974	20,325	6,907	64,648
電話加入権	2,559	—	2,506	52	—	—	52
その他	9,313	57,852	66,792	373	175	24	198
無形固定資産計	28,858	125,840	69,298	85,400	20,500	6,932	64,899

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア CS積算業務向上システム 66,792千円
車両運搬具 会長車 12,552 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 久喜市佐間 4,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,804	—	—	849	28,954
賞与引当金	1,460	3,416	1,460	—	3,416

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	6,064
預金	
当座預金	3,229,804
別段預金	437
小計	3,230,241
合計	3,236,305

(ロ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株) 桧家不動産東京	3,222,340
(株) 桧家不動産埼玉	1,715,674
(株) 桧家不動産千葉	1,567,626
(株) 桧家住宅東北	207,462
合計	6,713,103

(ハ) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
(株) 桧家住宅三栄	2,828,197
(株) 桧家不動産東京	800,000
(株) 桧家不動産千葉	608,980
(株) 日本アクア	327,258
(株) 桧家住宅南関東	50,000
(株) 桧家住宅上信越	50,000
(株) 桧家住宅東関東	38,367
(株) 桧家ランデックス	34,503
(株) 桧家リフォーム	30,000
(株) 桧家住宅東北	20,000
(株) 桧家住宅	15,126
(株) 桧家住宅北関東	10,633
合計	4,813,066

② 負債の部

(イ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	220,000
(株)埼玉りそな銀行	190,000
(株)武蔵野銀行	165,000
(株)足利銀行	120,000
(株)群馬銀行	75,000
(株)栃木銀行	75,000
(株)三井住友銀行	35,000
(株)横浜銀行	35,000
(株)常陽銀行	30,000
(株)八十二銀行	30,000
(株)みずほ銀行	25,000
合計	1,000,000

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	393,300
(株)武蔵野銀行	250,800
(株)足利銀行	150,808
(株)みずほ銀行	150,000
(株)栃木銀行	149,560
(株)群馬銀行	134,400
合計	1,228,868

(ハ) 関係会社預り金

相手先	金額 (千円)
(株)桧家住宅東関東	3,169,352
(株)桧家住宅	2,986,148
(株)桧家住宅南関東	2,368,176
(株)桧家住宅三栄	1,924,330
(株)桧家住宅北関東	1,204,726
(株)桧家住宅上信越	1,030,872
(株)桧家ランデックス	457,415
(株)桧家リフォーム	361,464
合計	13,502,485

(二) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	55,552
(株)栃木銀行	17,800
合計	73,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第25期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月15日関東財務局長に提出

事業年度 第25期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第25期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第25期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月17日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年3月29日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を平成24年3月30日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

当社において特定子会社（㈱桧家不動産千葉）の異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、臨時報告書を平成25年1月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

株式会社 桧家ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井雄次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜家ホールディングスの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社桜家ホールディングスが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

株式会社 桧家ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングスの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長近藤昭は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」「販売用不動産」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」「買掛金」「未成工事受入金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲（全社的な内部統制の評価範囲と同じ）について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第25期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。